

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成14年12月調査結果

平成15年1月16日

内閣府政策統括官  
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

## 今月の動き (12月)

12月の現状判断DIは、前月比で0.1ポイント低下し、36.6となった。

家計動向関連は、全般に販売単価が低下傾向にあり、消費者の購買態度が引き続き慎重に推移する中、賞与の減少も影響し、歳暮や冬物衣料等の季節商品が不振だった。企業動向関連では自動車関連等が比較的好調だった。この結果、現状判断DIは前月並となった。

景気ウォッチャーによれば、地域によって動きに違いがみられるものの、総じてみれば景気の現状は弱含んでいるとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	127人	97.7%	近畿	290人	251人	86.6%
東北	210人	210人	100.0%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	171人	85.5%	四国	110人	101人	91.8%
南関東	330人	282人	85.5%	九州	210人	192人	91.4%
東海	250人	204人	81.6%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	96人	96.0%	全国	2,050人	1,843人	89.9%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、36.6となった。企業動向関連は上昇し、家計動向関連は変わらなかったものの、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.1ポイント下回り、4か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を29か月連続で下回っている。

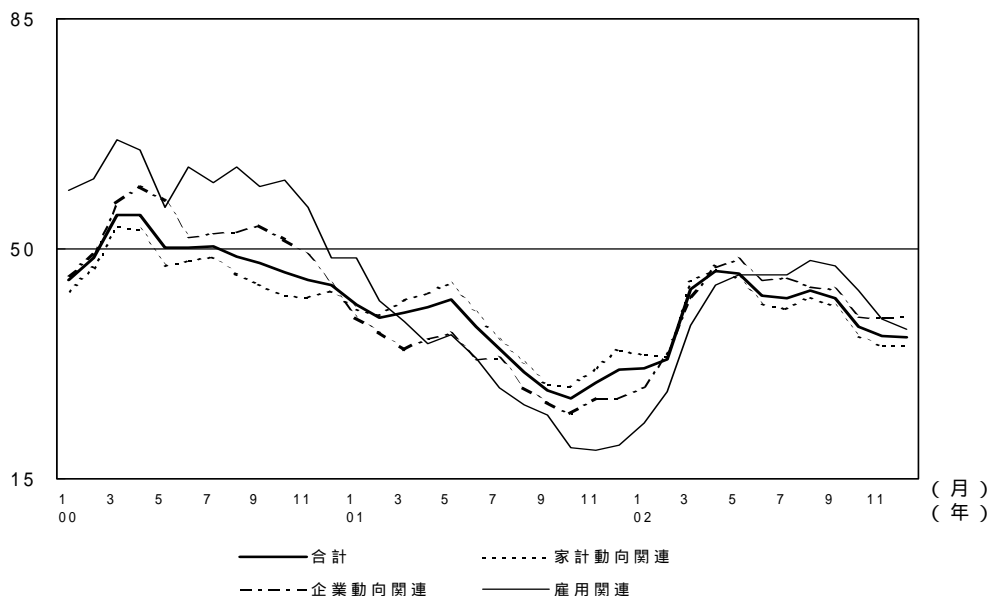
図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

	年	2002						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		42.4	43.6	42.4	38.1	36.7	36.6	(-0.1)
家計動向関連		40.9	42.8	41.2	36.7	35.4	35.4	(0.0)
小売関連		40.8	42.4	41.5	36.5	35.6	33.8	(-1.8)
飲食関連		35.1	37.2	38.8	32.8	31.8	37.8	(6.0)
サービス関連		42.7	44.6	41.1	38.2	35.6	38.0	(2.4)
住宅関連		40.7	44.1	42.0	36.0	37.4	35.9	(-1.5)
企業動向関連		45.6	44.3	44.0	39.8	39.6	39.8	(0.2)
製造業		47.3	44.4	45.6	40.9	39.8	41.6	(1.8)
非製造業		43.8	44.0	42.1	38.0	38.8	37.8	(-1.0)
雇用関連		46.0	48.2	47.4	43.7	39.2	37.8	(-1.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2002	10	0.5%	10.0%	42.8%	34.6%	12.0%	38.1
	11	0.9%	9.4%	39.3%	36.3%	14.1%	36.7
	12	1.1%	8.7%	41.1%	33.5%	15.6%	36.6
(前月差)		(0.2)	(-0.7)	(1.8)	(-2.8)	(1.5)	(-0.1)

図表3 景気の現状判断D I  
(D I)





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、36.7 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.3ポイント下回り、4か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を27か月連続で下回っている。

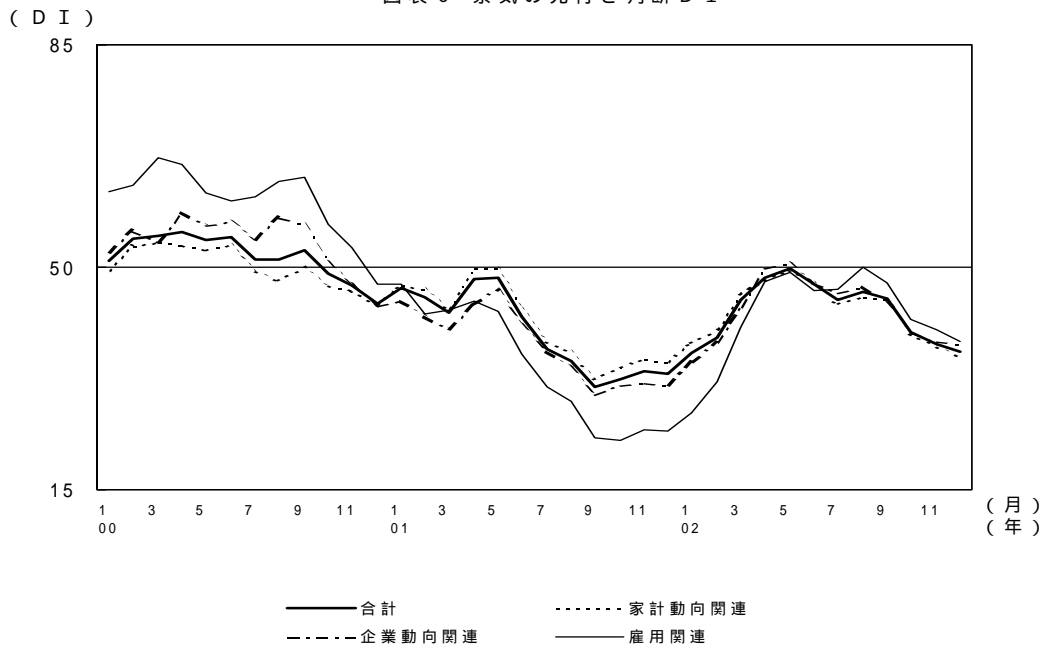
図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2002

	月 7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計	44.9	46.1	45.0	39.8	38.0	36.7	(-1.3)
家計動向関連	44.3	45.4	44.8	39.6	37.5	36.0	(-1.5)
小売関連	43.9	45.8	44.3	39.7	37.3	36.0	(-1.3)
飲食関連	42.3	42.6	50.6	41.9	37.9	31.0	(-6.9)
サービス関連	45.8	46.1	45.6	39.7	37.6	36.3	(-1.3)
住宅関連	44.0	42.1	40.9	36.0	38.5	40.3	(1.8)
企業動向関連	46.0	46.9	44.4	39.7	38.4	38.0	(-0.4)
製造業	46.3	46.2	45.4	38.9	37.2	38.4	(1.2)
非製造業	45.7	47.1	43.0	40.1	39.1	37.5	(-1.6)
雇用関連	46.4	50.0	47.5	41.8	40.1	38.4	(-1.7)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2002	10	0.7%	11.3%	45.7%	31.2%	11.1%	39.8
	11	0.6%	8.4%	46.4%	31.5%	13.1%	38.0
	12	0.6%	6.9%	45.0%	33.5%	13.9%	36.7
(前月差)		(0.0)	(-1.5)	(-1.4)	(2.0)	(0.8)	(-1.3)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、5 地域で上昇、6 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは南関東（2.9 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（3.2 ポイント低下）であった。

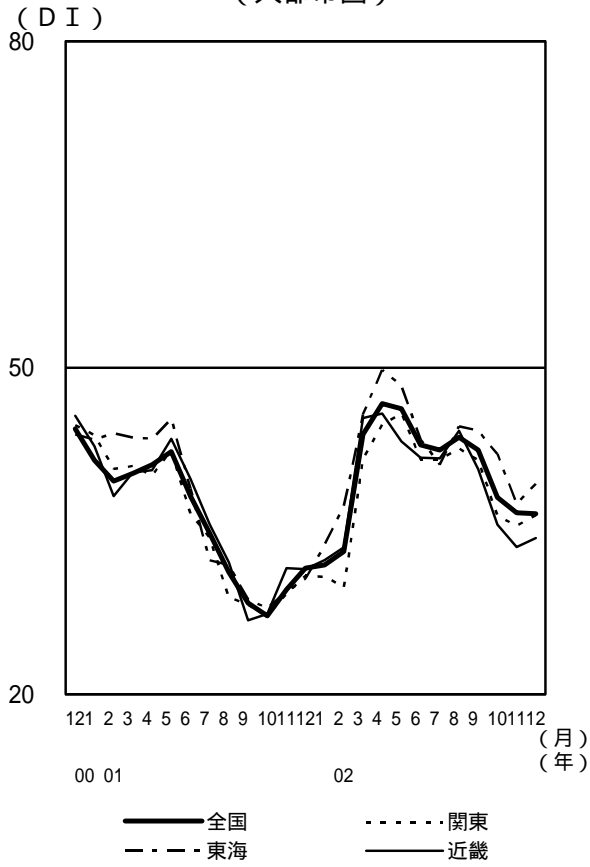
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2002 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		42.4	43.6	42.4	38.1	36.7	36.6	(-0.1)
北海道		44.1	43.5	43.5	36.3	37.9	38.6	(0.7)
東北		41.8	44.6	43.0	40.0	36.0	35.7	(-0.3)
関東		41.6	42.6	41.5	36.4	35.5	36.4	(0.9)
北関東		42.5	42.9	41.7	37.2	36.3	34.1	(-2.2)
南関東		41.0	42.4	41.4	36.0	35.0	37.9	(2.9)
東海		41.1	44.6	44.2	42.1	37.5	39.3	(1.8)
北陸		44.5	47.1	46.3	36.9	35.8	36.2	(0.4)
近畿		41.7	44.2	40.7	35.6	33.5	34.4	(0.9)
中国		46.8	46.7	42.6	42.8	39.3	37.2	(-2.1)
四国		42.5	38.8	40.2	37.0	39.1	35.9	(-3.2)
九州		40.6	40.7	41.7	35.4	37.3	34.4	(-2.9)
沖縄		47.4	45.6	47.1	46.4	48.1	46.8	(-1.3)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2002 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		40.9	42.8	41.2	36.7	35.4	35.4	(0.0)
北海道		42.5	40.2	40.5	33.6	36.5	38.1	(1.6)
東北		39.2	42.9	41.2	39.5	35.8	35.1	(-0.7)
関東		41.0	42.9	40.9	35.0	35.2	35.5	(0.3)
北関東		42.0	43.1	42.0	35.7	36.6	33.6	(-3.0)
南関東		40.5	42.8	40.3	34.6	34.4	36.6	(2.2)
東海		37.9	42.3	42.3	41.0	35.0	36.8	(1.8)
北陸		42.0	46.5	44.6	34.3	32.6	34.1	(1.5)
近畿		41.2	42.9	38.9	33.4	31.7	32.0	(0.3)
中国		45.8	46.6	40.6	43.0	39.3	37.0	(-2.3)
四国		40.2	39.6	39.6	35.6	38.3	36.9	(-1.4)
九州		39.5	39.8	42.7	34.3	35.0	33.5	(-1.5)
沖縄		44.2	46.4	47.4	42.9	43.3	43.5	(0.2)

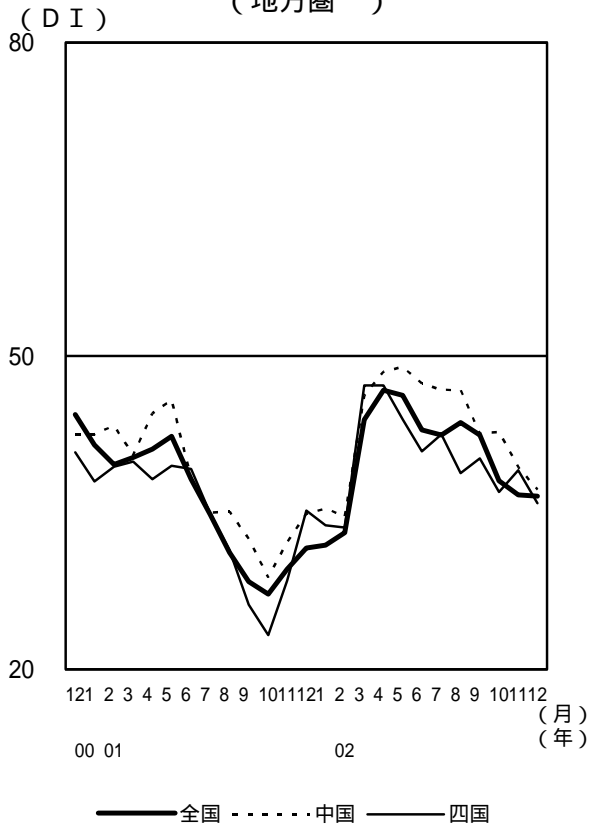
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、2 地域で上昇、8 地域で低下、1 地域は変わらなかった。最も上昇幅が大きかったのは近畿（0.5 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（3.2 ポイント低下）であった。

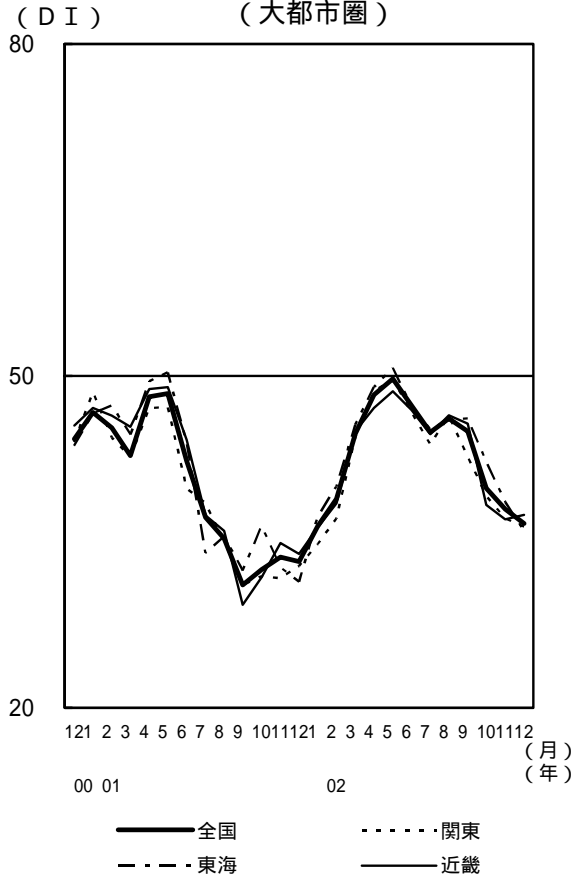
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2002 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		44.9	46.1	45.0	39.8	38.0	36.7	(-1.3)
北海道		46.0	45.7	44.8	37.6	36.7	35.6	(-1.1)
東北		44.6	46.9	44.2	38.9	36.3	35.7	(-0.6)
関東		43.8	46.3	42.7	39.1	37.1	36.4	(-0.7)
北関東		45.0	46.0	42.5	39.6	36.3	36.3	(0.0)
南関東		43.1	46.6	42.8	38.9	37.5	36.4	(-1.1)
東海		45.1	46.1	46.2	42.2	38.6	36.0	(-2.6)
北陸		44.5	45.5	46.8	37.9	36.1	36.5	(0.4)
近畿		44.7	46.5	45.7	38.3	37.0	37.5	(0.5)
中国		47.5	47.0	48.5	42.6	39.9	37.8	(-2.1)
四国		43.5	46.4	46.1	42.0	40.6	37.4	(-3.2)
九州		44.7	44.5	44.8	38.7	38.4	35.4	(-3.0)
沖縄		49.4	44.4	45.3	49.4	50.0	47.4	(-2.6)

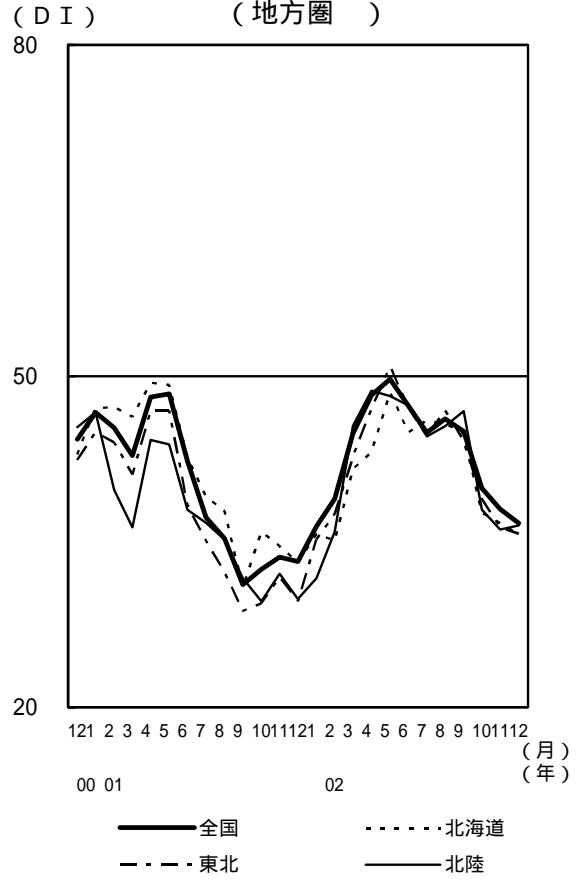
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2002 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		44.3	45.4	44.8	39.6	37.5	36.0	(-1.5)
北海道		44.1	44.3	44.2	36.3	37.4	35.2	(-2.2)
東北		44.3	45.9	44.4	39.5	35.5	36.0	(0.5)
関東		43.8	46.5	43.4	38.4	36.5	36.1	(-0.4)
北関東		47.2	46.4	43.3	39.0	36.6	36.4	(-0.2)
南関東		41.8	46.5	43.4	38.1	36.4	36.0	(-0.4)
東海		43.4	44.1	45.8	42.2	38.0	35.5	(-2.5)
北陸		44.7	44.9	46.2	35.8	34.5	33.7	(-0.8)
近畿		44.4	45.3	44.5	37.7	36.8	35.5	(-1.3)
中国		47.5	47.1	49.6	43.2	41.0	38.0	(-3.0)
四国		41.7	46.3	44.2	42.8	39.1	36.6	(-2.5)
九州		44.7	43.8	44.8	39.2	38.3	34.6	(-3.7)
沖縄		45.2	39.3	41.4	48.2	47.1	46.3	(-0.8)

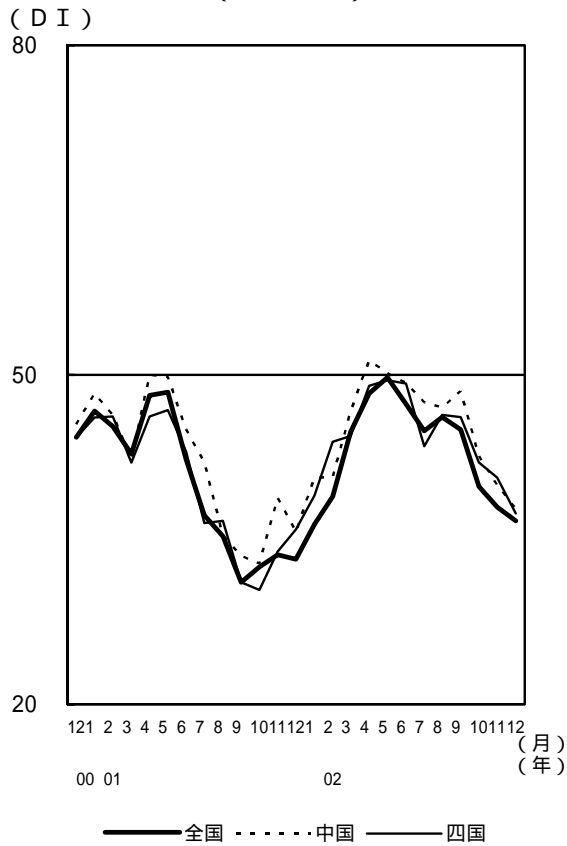
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



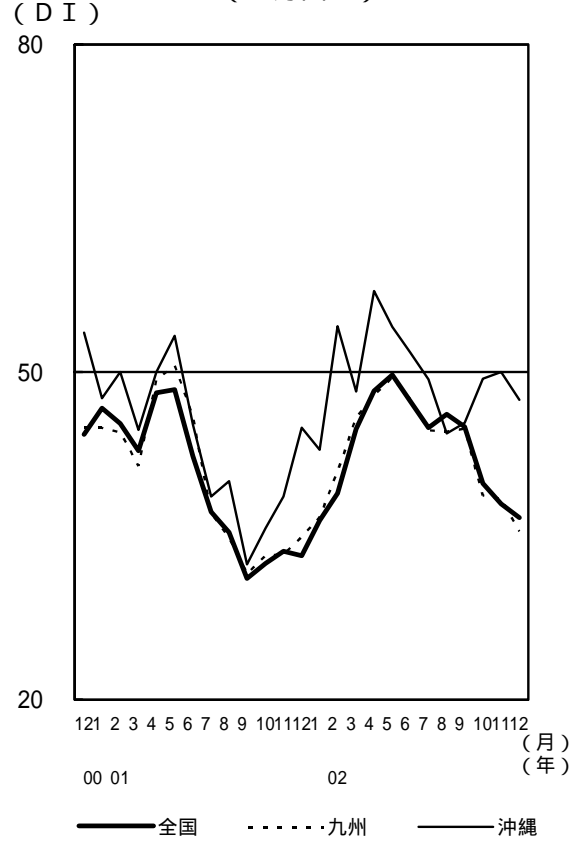
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



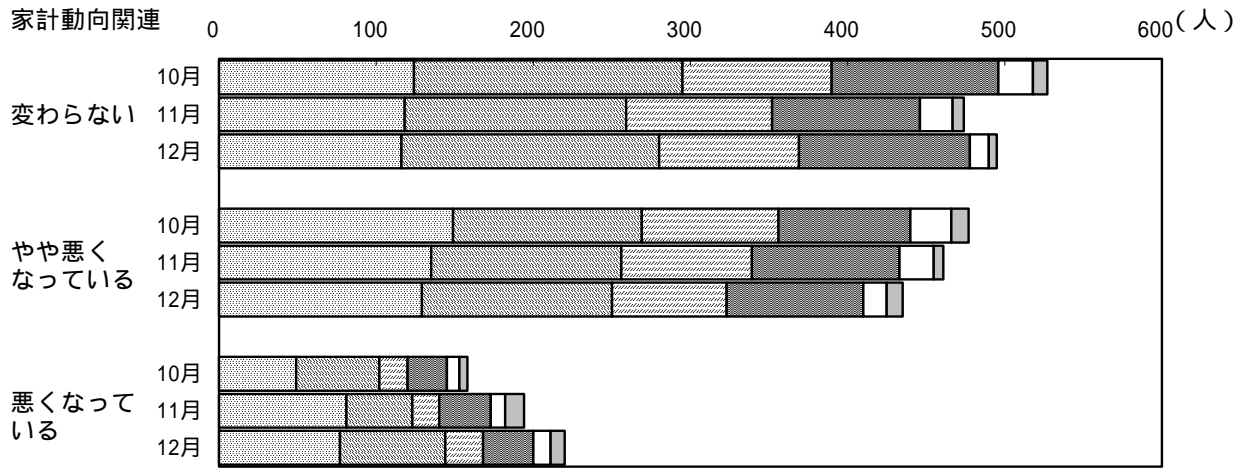
### III. 景気判断理由の概要

全国

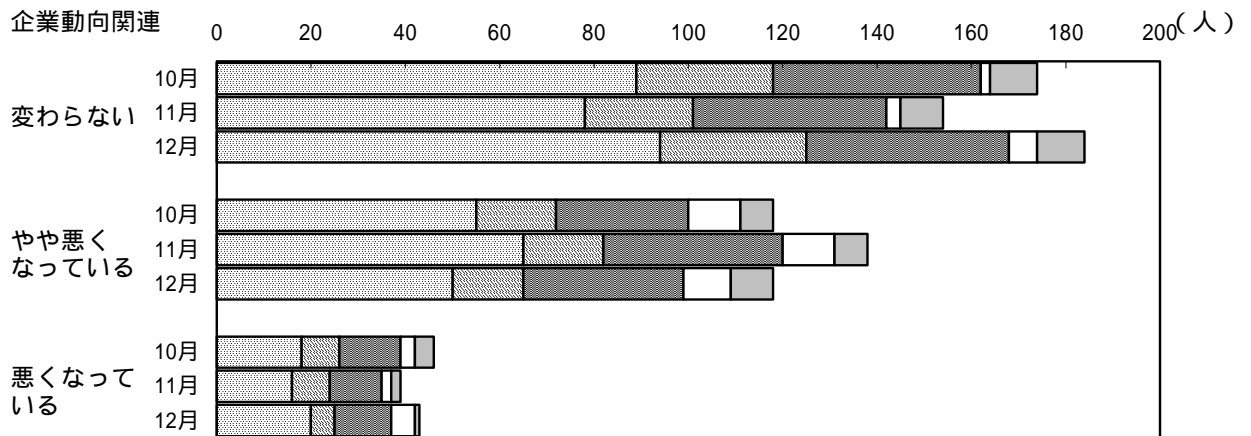
( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連		・カメラ付き携帯電話の新機種は品切れで予約が2か月先まで入っている。他機種も新規契約、買い替え需要ともに大きく伸びている(九州=通信会社)
			・高価な液晶テレビやプラズマテレビの売行きがよく、安い商品しか売れなかった状況からは変わりつつあるが、販売量は相変わらず良くない(東海=商店街)
			・予想通り歳暮の動きが悪く、特に法人は今までも数量の減少傾向にはあったが、ついにはゼロになってしまう先も出てきている。個人では冬物の動きが悪く、販売量が落ちている(近畿=百貨店)
		×	・一次会の居酒屋等の飲食店は何とかやっていけるような来客数であるが、二次会の社交関係、スナック、クラブは来客数が大きく減少している(北海道=スナック) ・不動産登記に関する登録税の税率引き下げ、相続税の改革もあり、住宅は年を越してからという考え方が広がり、販売量が大きく減少している(南関東=住宅販売会社) ・景気のパロメーターであるスーツ関係の需要が例年になく少なく、特にスーツ、コートの動きが悪い(四国=百貨店)
	企業 動向 関連		・携帯電話関係の部品が年末に入りかなり動き出してきている。在庫調整終了と新機種発売に伴うものとみられるが、量的にはかなり回復している(北陸=電気機械器具製造業)
			・アジア向けを中心とした輸出が引き続き好調をキープしている。国内では自動車生産の好調さが、高操業の要因となっている(中国=鉄鋼業)
		・自動車関係は依然として堅調であるが、その他の分野では携帯を除き、受注減となっている(東北=電気機械器具製造業) ・不況の長期化に伴い、倒産よりも廃業を選択する企業が目立ってきた。連鎖倒産のケースも増えている(九州=金融業)	
雇用 関連		・即戦力、社内にはいない経験者を求人です求める傾向が強くなり、その結果採用できない状況が続いている。そのため有効求人倍率は実際より押し上げられている(北関東=民間職業紹介機関)	
		・周辺企業の話から、12月の賞与が全く支給されない企業が昨年に比べ増えている。支給額も昨年に比べて10%から30%の間で減少している企業が多くみられる(北海道=人材派遣会社)	
先 行 き	家計 動向 関連		・全体的にファッション性の高いブランド品が多少動き始めた時期もあったが、民間ボーナスが支給された12月中旬以降、この動きがびたりと止まった(北陸=百貨店)
			・プラズマテレビ、乾燥機付き洗濯機は売れているが、それ以外の商品の売上は苦戦している。2、3か月先、ヒット商品も特にないので、期待できない(南関東=家電量販店) ・来客数の動きは横ばいで推移してきたが、周辺でボーナスを支払った中小業者が少ないことから、これから3か月先は消費環境が厳しく、横ばいが維持できなくなる(近畿=一般レストラン)
	企業 動向 関連		・東南アジアからの輸入の増加等で価格が下落し、思うように回復しない(四国=パルプ・紙・紙加工品製造業)
			・2、3月はテナントの入れ替わり時期であるが、問い合わせ状況から判断して、空室率はさらに上昇する(近畿=不動産業) ・国内は自動車のみが好調であり、その他はおおむね横ばい、もしくは低迷継続の状況にある。輸出は米国での自動車販売に減速感がみえ始め、アジアでも在庫増への懸念が出てきており、先行き不透明感が強まっている(中国=鉄鋼業)
雇用 関連		・地方都市からの支店撤退や企業合併などの影響で、年末の契約解除は増加傾向にある。一方で、IT関連の新製品に関する動きや、確定申告等の作業対応人員として、年明け後の新規派遣依頼が例年よりも多く、総じて変わらない(北関東=人材派遣会社) ・各企業の求人は即戦力の中途採用にシフトしており、新卒者にとって厳しい雇用環境は当面変わらない。特に女子学生は非常に厳しい(北陸=学校[大学])	
		・正社員の求人条件が高すぎて、求人はかなりあっても正社員として採用される人数が少ない(中国=民間職業紹介機関)	

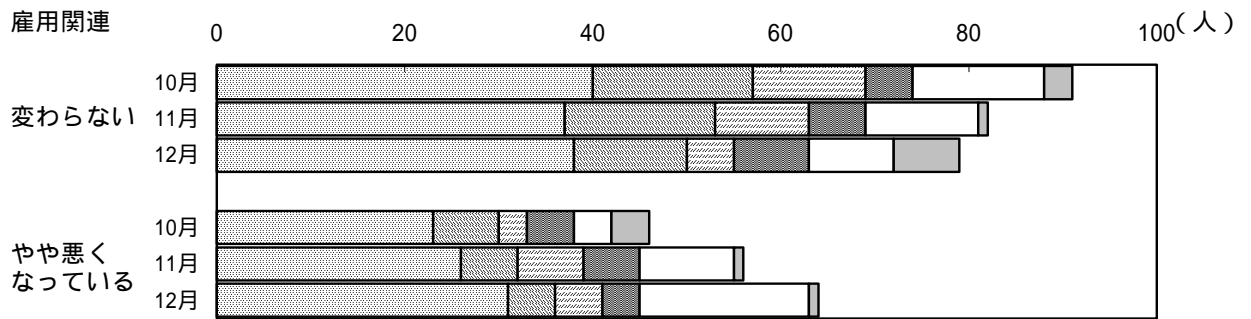
図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



■ 来客数の動き ■ 販売量の動き ■ 単価の動き ■ お客様の様子 □ 競争相手の様子 ■ それ以外



■ 受注量や販売量の動き ■ 受注価格や販売価格の動き ■ 取引先の様子 □ 競争相手の様子 ■ それ以外



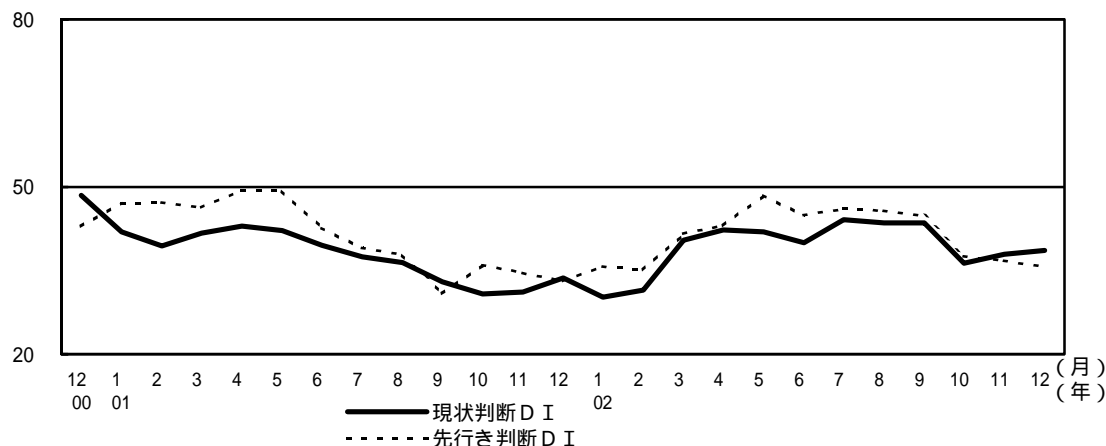
■ 求人数の動き ■ 求職者数の動き ■ 採用者数の動き ■ 雇用形態の様子 □ 周辺企業の様子 ■ それ以外

# 1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
×			・一次会の居酒屋等の飲食店は何とかやっていけるような来客数であるが、二次会の社交関係、スナック、クラブは来客数が大きく減少している(スナック)。
企業動向 関連			・依然として質の高いものには底固さがみえるが、全体としては変わらない(家具製造業)。
			・体力の限界に達し、これ以上の事業継続は負債を大きくするだけであるという判断で、12月末で工場閉鎖・会社解散に追い込まれたメーカーがあった。また同様の会社が多数出現した(輸送業)。
雇用 関連			・パート、アルバイトおよび期間社員の求人広告件数が堅調に推移している(求人情報誌製作会社)。
	×	・周辺企業の話から、12月の賞与が全く支給されない企業が昨年に比べ増えている。支給額も昨年に比べて10%から30%の間で減少している企業が多くみられる(人材派遣会社)。 ・正社員の雇用を現状維持、あるいは減少させ、派遣、アウトソーシングへの移行を企業は真剣に検討しだしてきている。企業は景気低迷の影響で手元現金が減少しており、固定費である人件費の削減の実施に踏み切りそうな状況である(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：取扱貨物量は前期並みであるが料金の値下げ要請が一段と厳しくなっている(輸送業)。 ：冬季賞与を支払えなかった企業が何社かあった。社長はせめてもと餅代として金一封を出したとのことであったが、従業員に申し訳なく、なさけなかったと嘆いていた(その他非製造業[機械卸売])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・客は商品を本当に必要になってから購入する傾向にあり、また低価格商品志向が強い(商店街)。
			・一般家庭の収入が減っているため、車検時でも新車購入に結び付かない(乗用車販売店)。
	企業動向 関連		・受注量については来月はそこそこあるものの、それ以降の受注量についての先行きはまだまだあまり見えてこないのが現状である(その他企業[コンベンション担当])。
			・冬季という季節要因に加えて、見積案件が極端に少なくなっており、春先まではこの調子で推移する見込みである(その他非製造業[機械卸売])。
雇用 関連		・求人件数の推移は先月、先々月で対前年を上回ってきたが、業種全体が伸びているというよりは、一部の業種、市部地域の大型流通系の求人が伸びていることによる。この傾向は3か月先まで続くというよりは、2、3月で一旦落ち着くとみられる(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：様々な新店、百貨店などの新しいビルができるため、確実に人が買物に出てくるので、その相乗効果に期待したい(商店街)。 ×：これから景気が良くなる可能性は非常に厳しいと思う。20数年商売をしてきたが、来年の3月で今のクラブは廃業することを決心した(スナック)。

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



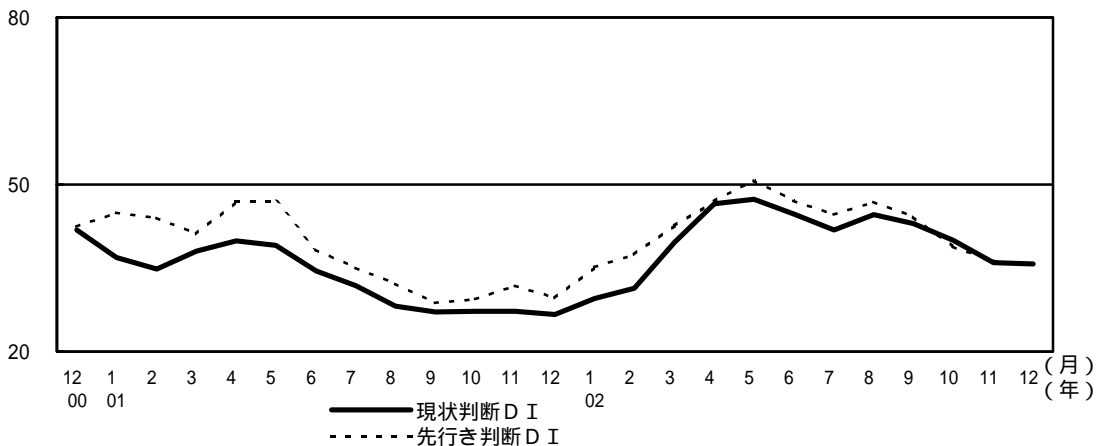


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・クリスマス商戦では、売れる商品と売れない商品の差が大きくなっており、年末商戦では鏡餅の売上が良くない(スーパー)
			・前月に引き続き寒く、婦人の防寒衣料など一部に好調な商品もあるが、長続きせず、客足が唐突に途絶えるなど、3か月前との比較では悪くなっている(衣料品専門店)
		×	・歳暮の状況も飲み屋の状況も悪く、刻一刻と悪くなっている(その他専門店[酒])
	企業 動向 関連		・研究開発分野を縮小したり統合する企業が多く、景気は良くないままである(電気機械器具製造業)
		×	・自動車関係は依然として堅調であるが、その他の分野では携帯を除き、受注減となっている(電気機械器具製造業) ・長引く繊維不況により、得意先が支援先を求める状況が続いている。支援先が無ければ破産、民事再生というパターンとなるため、リスク回避のため受注量が減少している(繊維工業)
雇用 関連		・年末商戦に向けて、サービス業からの派遣引合いが増えているものの、これは季節需要であり、ベース部分では変化がない(人材派遣会社)	
		・雇用、失業情勢が極めて悪かった13年度はなんとか堪えてきたが、ここに来て限界に達した事業者が人員整理を行うケースが増えている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：クリスマスでのデコレーションケーキを購入する客が減少し、人数分のショートケーキを購入している。客単価は低下しているが、来客数は増えており、売上はあまり変わらない(商店街) ：ボーナス支給後、やや消費は動いているが、歳暮ではかなり件数を絞っていることがよく分かる。また、送料サービス商品を選ぶ客が増え、送りたいものよりも送料無料の商品を選んでいる(百貨店)
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・入店客数は依然として微減傾向であるが、購買率が上昇している。目的意識の明確な購買が増えており、慎重で堅実な消費行動は今後も続く(百貨店)
	企業 動向 関連		・例年であれば、12月になれば春物商品の入荷時期に関する問い合わせが出てくるが、今年は皆無である(住関連専門店)
			・りんごの販売単価は低迷しているものの、桃が良かったため、今後生産資材などに回すことができ、現状を維持できる(農林水産業)
	雇用 関連		・やや悪くなると回答したが、官公庁、民間共に動きが見えない状況である。例年であれば年度末の動きが見える時期であるが、今年は見えない(コピーサービス業)
		・地元では、大手サービス業の企業を誘致するという朗報はあるものの、いずれにせよ全体では雇用情勢を改善するものは無い(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：当エリアは、年末年始を含め本格的なスキーシーズンを迎えるが、周辺の宿泊施設の予約状況は例年より2~3割少なく、また低価格指向が強まっており、非常に厳しい状況である(観光名所) ：高額品は、夏のボーナス一括払金利無しで、何とか購買を促進しているが、生活不安を持っている客が多く、ボーナス一括払いを控える客が増えている(家電量販店)

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



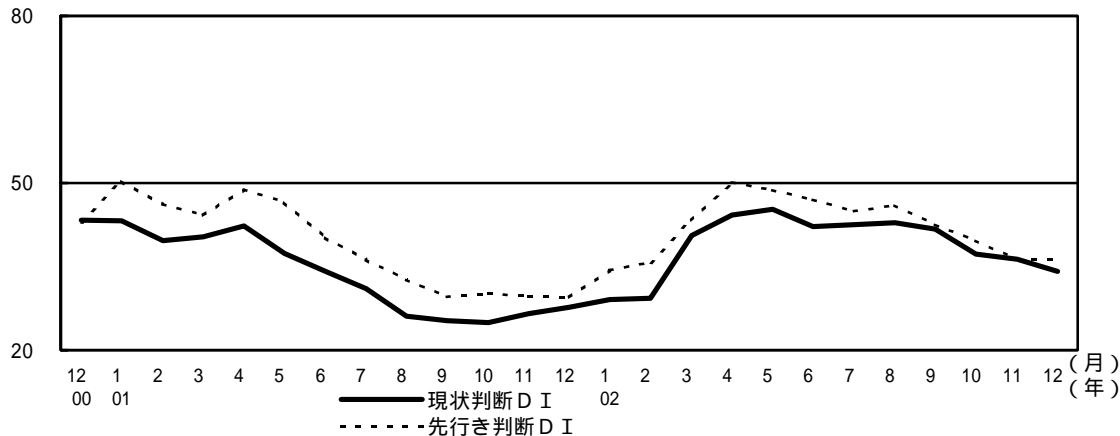
3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリスマスイブが休日であった前年と比べ、今年は来客数が極端に減少している。大きいチャンスであるイブがそのような状況なので、厳しい状況は変わらない(スーパー)。</li> <li>・飲酒運転の罰則が強化されたところに、旅館やホテルでの宴会付き格安宿泊プランが多数企画され客が流れたため、忘年会等の宴会予約が激減している(高級レストラン)。</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・客の引き合いが減少し、まれにあっても甚だしく低い価格を要求されたり、銀行が厳しくてローンも組めない状況にある(住宅販売会社)。</li> </ul>
	企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示会の売上は好調であり、クリスマスセールでも善戦しているものの、店頭販売は苦戦が続いている。小売店の売上は対前年水準をクリアしており、総じて変わらない(その他製造業[宝石・貴金属])。</li> <li>・電機産業を中心に、製造業が引き続き厳しい状況にあり、年末年始のスポットコマースが減少している。価格競争も激しく、値引き要求が厳しい(その他サービス業[放送])。</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争相手が、採算の取れないような条件を出してきており、厳しい(不動産業)。</li> </ul>
雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・即戦力、社内にはいない経験者を求人でも求める傾向が強くなり、その結果採用できない状況が続いている。そのため有効求人倍率は実際より押し上げられている(民間職業紹介機関)。</li> <li>・管内の月間有効求人倍率は増加傾向で推移しているものの、取引先から支払いがない、銀行から借入れができない等の理由で資金繰りがつかず、事業閉鎖に追い込まれる中小、零細企業が業種を問わず目立ち、離職者が増加している(職業安定所)。</li> </ul>	
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>：営業努力を相当要するクリスマスケーキや歳暮商品ではなく、客から持ち込んでくる年賀状印刷にポイントを絞りに、対前年比130%以上の結果を得た。客のニーズにうまく対応したお陰で、来客数、売上ともに対前年比95%まで回復してきている(コンビニ)。</li> <li>：ボーナスが支給されない企業があることや、県職員の賃金カット等により、忘年会の客の出足が鈍く、繁華街に閑古鳥が鳴いている(タクシー運転手)。</li> </ul>	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2月の知事選や市長選、4月の統一地方選挙に向けて多少上向き可能性はあるが、県の基幹産業であるIT関連の完全な復調がみえないので、当面は横ばいである(スーパー)。</li> <li>・こちらからのアプローチにもかかわらず、個人、団体ともに、例年より受注が低迷している。申込が遅くなり、受注量も減少してくる(旅行代理店)。</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サラリーマンの収入が減り、更に飲酒運転の罰則強化、郊外への大型店進出などがあり、取り巻く環境は厳しい(一般レストラン)。</li> </ul>
	企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先、同業者ともに、借入金返済や仕入金支払いに苦労しているのが露骨に分かる。いつ倒産してもおかしくない会社が多すぎて、取引する際も、相当慎重にならざるを得ない(広告代理店)。</li> <li>・家電関係は悪くなっているが、車関係が横ばいで、全体では変わらない(プラスチック製品製造業)。</li> </ul>
	雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方都市からの支店撤退や企業合併などの影響で、年末の契約解除は増加傾向にある。一方で、IT関連の新製品に関する動きや、確定申告等の作業対応人員として、年明け後の新規派遣依頼が例年よりも多く、総じて変わらない(人材派遣会社)。</li> </ul>
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>：年度末の3月が近づき、現在の情報化投資に関する受注残、見込み案件から判断すると、3か月後はやや回復する(その他サービス業[情報サービス])。</li> <li>：土日祭日の旅館、ホテルの入りは例年並みであるが、平日は例年を下回る。レストラン関係については、客が安い所を求めて利用する傾向は今後も強まっていく(観光名所)。</li> </ul>	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

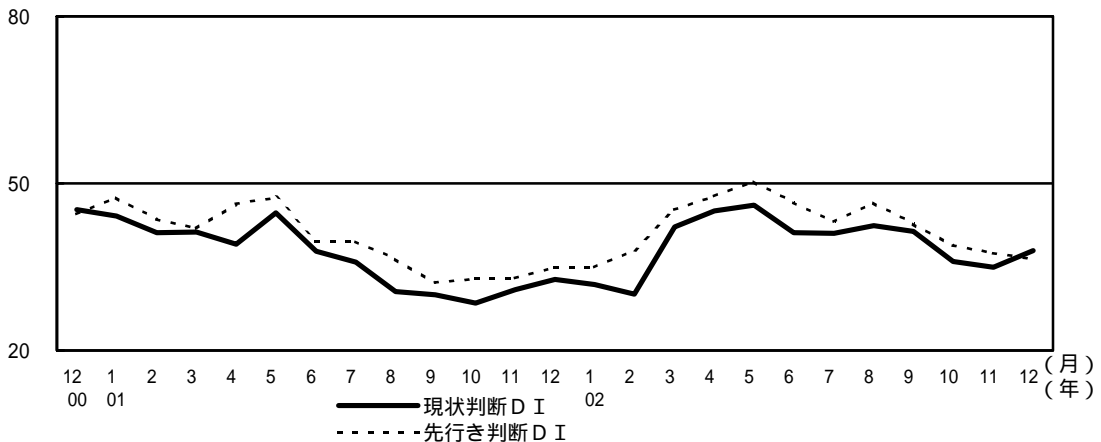


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・衣料品は、寒い日が続いていること、全品 20%割引の実施により、何とか前年水準を確保している。ただし、食品関係はクリスマスでも今一つ盛り上がり、前年比マイナス 5%弱で推移しており、全体では変わらない(百貨店)
			・販売量のピークの時期である上に、寒さが早く来ている絶好の状況であるが、販売量が全く伸びず、在庫のみがどんどん増加している。更に、単価の低下に合わせて数量を増やしているため、在庫は思うように減少しない(衣料品専門店)
		×	・不動産登記に関する登録税の税率引き下げ、相続税の改革もあり、住宅は年を越してからという考え方が広がり、販売量が大きく減少している(住宅販売会社)
	企業 動向 関連		・得意先が海外調達の方になっており、納期の短い仕事だけが入ってくる。価格は東南アジアとの競争になっている(金属製品製造業)
		×	・受注量や販売量の動きが、例年より 2、3割減少している状態が続いている。客の倒産も相次いでいる(その他サービス業[廃棄物処理]) ・主要顧客が、9月末に民事再生法の適用を受け、10月はどん底であった。11、12月は若干上向いているが、全体的に受注量は非常に少ない(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・求人総数は、前年同時期と比較して、わずかではあるが増加している。ただし、パート、有期雇用等の不安定雇用型の求人が、全体を押し上げている状況で、一般雇用求人の動きに景気好転の動きはみられない(職業安定所)
		・退職者の補充が必要ない状況で、正社員の募集も減少している(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			：ゲームソフト業界では、全般的にパイが広がる良い方向にあり、数量は伸びている。ただし、支持されないゲームは、単価にかかわらず、全く売れない(その他レジャー施設[アミューズメント]) ：中学校3年生では、少しでも高校の方にお金を回したいため、推薦で進学先が決まった生徒から次々と辞めてしまう(その他サービス[学習塾])
先行き	家計 動向 関連		・税金や年金給付額の減少等を考えると、多くの人が将来に不安があり、支出をシビアに見直す生活防衛型の考え方を持っている(スーパー)
			・プラズマテレビ、乾燥機付き洗濯機は売れているが、それ以外の商品の売上は苦戦している。2、3か月先、ヒット商品も特にならないので、期待できない(家電量販店)
	企業 動向 関連		・物流、飲食では値下げ競争、下請け製造業ではコストダウン要請、建設業では不採算受注が多く、利益確保が難しくなっている(金融業)
			・身近な同業者が4社倒産している。更に、金融機関の貸し渋りが年度末融資にも表れるので、より悪くなっていく(繊維工業)
	雇用 関連		・希望退職、早期退職した管理職者、技術職者等が、数人まとまってよく相談に来る。今後の企業のリストラの情報も多い一方で、正社員の求人は前年並みで、パート求人が増加しており、条件的に厳しい内容である。今後良くなるとは思えない(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表23 現状・先行き判断 D I の推移

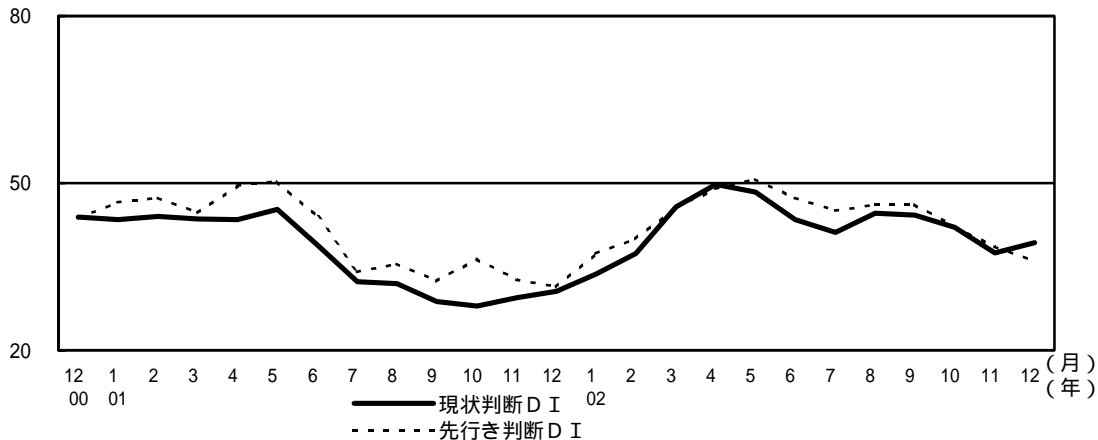


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・新車の販売量は横ばいで推移しているが、車検や部品交換に関しては費用を節約しようとする傾向がみられる(乗用車販売店)。
×			・予約客は前年以上に確保しているが、一般客が大幅に減少している。また酒類の数量が大幅に減少している(高級レストラン)。
企業動向 関連			・新車の増産が一段落したため、通常の注文に戻りつつある。米国向けも一段落している(輸送用機械器具製造業)。
			・顧客企業は機械設備を壊れるまで使い、修理不能になってから緊急納品を依頼する注文が数件出ている。余裕を持って設備投資ができない状況である(電気機械器具製造業)。
雇用 関連			・以前は採算割れの見積を出しても採用されない状況であったが、12月になって成約率が上昇してきている(電気機械器具製造業)。
		・男子の求職登録者数の増加が目立っている。しかし35歳以上の求人は少なく、派遣でも就職は困難な状況である(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		・製造業では自動車、自動車部品、石油、非製造業では小売、電力、レジャー関連の採用者数が増加しているが、それ以外は減少している(学校[大学])。	
		・プレゼントの箱代を節約して無料の包装を希望する客が目立っている(百貨店)。 ・求人意欲の高かった自動車関連業界には充足感が出てきている。代わって電気電子系エンジニアの求人が増えていますが、採用数はかえって減少している(民間職業紹介機関)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・展示場への来客数は少なく、商談数も減少傾向にある。また、他社との値引き競争も激しくなってくる(住宅販売会社)。
			・地域内のコンビニ店舗数が飽和状態にあるにも関わらず、新規の出店予定がいくつかある(コンビニ)。
	企業動向 関連		・仕事量は当面落ち込む。売上の減少により資金的にもやりくりが厳しい状態が続く(金属製品製造業)。
			・原材料の値上がりが予想されるが、それを商品に転嫁できるほど個人消費は回復せず、企業収益を圧迫する(食料品製造業)。
雇用 関連		・求人は卸売、小売、飲食店、サービス業、運輸、通信業の変動が激しく、雇用環境は安定せず横ばい状況が続く(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		・秋口まではまずまずであったが、年末商戦に入り昨年末との違いを感じる。客の様子から閉そく感が感じ取れる。春の商戦にも影響する(その他専門店[雑貨])。 ×：米国のイラク攻撃に関連して石油価格が上昇するなど、輸入原料のコスト高が予想される(窯業・土石製品製造業)。	

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

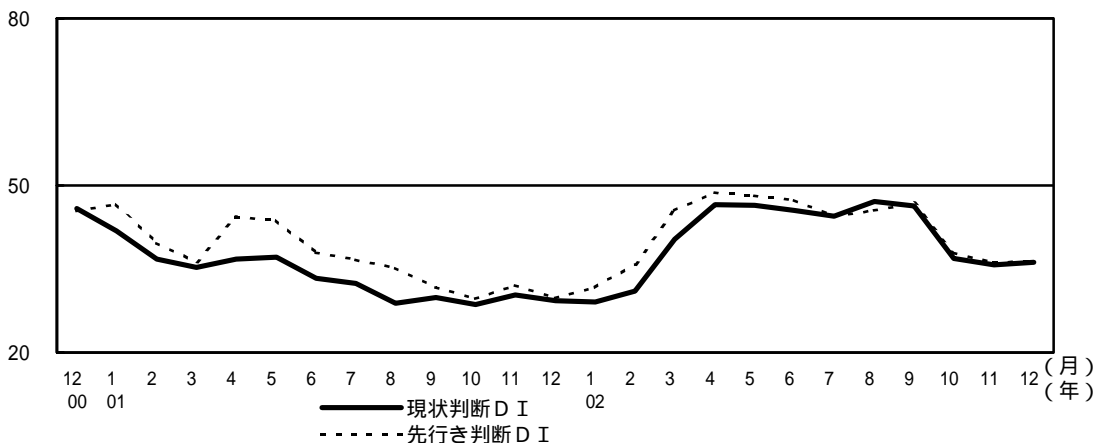


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・12月は季節的にコートやブーツなどの防寒衣料が年間で最も動く時期である。今年の特徴としては、例年2万円前後のファッション性の高い革製のブーツの購入客のうち3割が5千円前後のゴム長にシフトしている(百貨店)。
			・携帯電話の全機種半額キャンペーンを実施したが、客の反応は依然として鈍く、買い控えが続いている(通信会社)。
		×	・受注数量が確保できないため、下請業者の選別を強化する同業者が多く、一部は切り捨てるといった動きにつながっている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・民需を中心として、相変わらずIP系の需要が非常に停滞している。インターネットのADSLや光ファイバー通信とともにそろそろ頭打ちの雰囲気である(通信業)。
			・東京、大阪、名古屋など中央都市圏からの折込チラシの申込が非常に少なくなっている(新聞販売店[広告])。
	雇用 関連		・携帯電話関係の部品が年末に入りかなり動き出している。在庫調整終了と新機種発売に伴うものとみられるが、量的にはかなり回復している(電気機械器具製造業)。
		・企業は業務が多忙でないため、年末年始を含めて採用にブレーキをかけており、新規の求人件数は減少している(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		・求人広告の動きは前年実績を上回っている。しかし、中身は一定の季節労働者や電話交換が中心である(新聞社[求人広告])。 ：セールや会員特別招待会などの割引イベントを実施しても、大きな起爆剤とはならない。店頭の商品同士でコーディネートせず、家にある物と店頭の商品1点を組み合わせるといった買い方が続いている(百貨店)。 ：仕事自体はかなりあるが、銀行や保険会社の再編によるものが多く、企業の新しい動きによる不動産登記や商業登記が非常に少ない状態が続いている(司法書士)。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・全体的にファッション性の高いブランド品が多少動き始めた時期もあったが、民間ボーナスが支給された12月中旬以降、この動きがびたりと止まった。客は吟味に吟味を重ねて物色しても、結局は商品を買わないという厳しい状況が続く(百貨店)。
	企業 動向 関連		・パソコンの動きが一向に良くならない。それに伴いプリンターなどの周辺機器やソフトなどの関連商品も全く不振であり、先行きの見通しも厳しい(家電量販店)。
			・毎月の携帯電話の使用料は減少するが、カメラ付き携帯電話は好調な売行きを継続する(通信業)。
	雇用 関連		・従来品の増産は一時的なものと思われるが、新製品の動きが徐々に活発になっている(電気機械器具製造業)。
			・各企業の求人は即戦力の中途採用にシフトしており、新卒者にとって厳しい雇用環境は当面変わらない。内定率は全体で前年比2ポイント低下しているが、特に女子学生は7ポイントの低下となり、非常に厳しい(学校[大学])。
その他の特徴 コメント		：パーゲンセールが終わった後、新春の商品についての目新しい商材やトレンドが全くみえないため、更に厳しい予測となる(百貨店)。 ：県庁が市の郊外に新築移転し、1月から業務を開始する。県庁職員及び関係者約4,500人が中心部から遠ざかるため、繁華街は戦々恐々としている(タクシー運転手)。	

(DI) 図表25 現状・先行き判断DIの推移

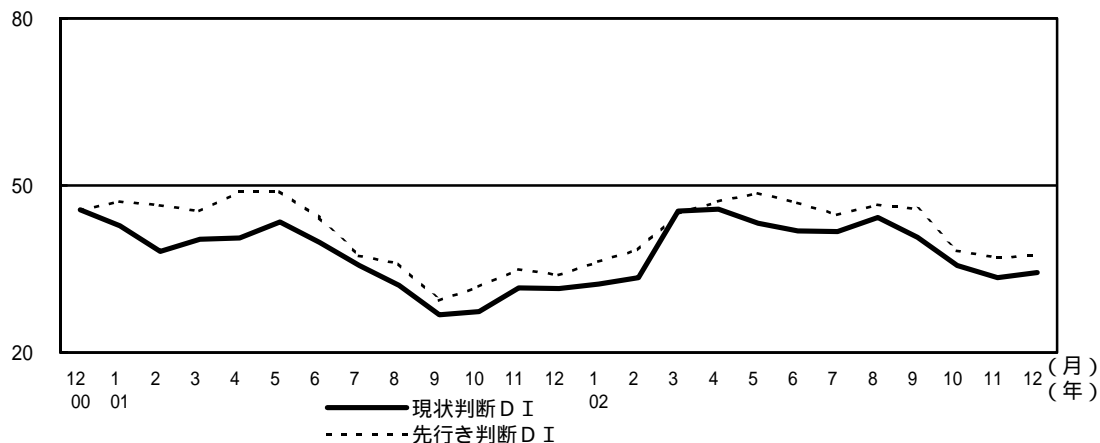


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連		・ギフトを担当しているが、例年では1人当たり平均7点程度贈っていたのが、今年は6.2点ということで、贈り先を絞り込む傾向がみられる(百貨店)
			・予想通り歳暮の動きが悪く、特に法人は今までも数量の減少傾向にはあったが、ついにはゼロになってしまう先も出てきている。個人では冬物の動きが悪く、販売量が落ちている(百貨店)
		×	・3か月前と比べて20~30代の客が極端に減少し、客単価を含めて大幅に購買力が弱くなっている。50代以上の客についてはあまり変わっていないが、高額品が売れず、単価の安い物しか売れないという意味で状況は同じである(その他専門店[宝石])
	企業動向関連		・それなりに受注量は安定してきている。ただ、物によってはのばらつきはあるが、次第に幅はなくなってきている。計画生産の調整が進んできた(化学工業)
		×	・今年は特に厳しい状況になっている。販売価格が上がらず、ユーザーより単価下げの要望が続いている(電気機械器具製造業)
雇用関連		・新規求職者のなかでも、事業主都合の離職者が17か月ぶりにマイナスとなっている。一方で有効求職者が高水準で推移している(職業安定所)	
		・昨年度に比べて内定報告が激減している。また、追加募集も大変少なくなった(学校[大学])	
その他の特徴コメント		:管内に本社があり全国展開している企業から、他管、他府県への求人が目立ち、管内求人の増加に反映されていない(職業安定所) :神戸では、クリスマスシーズンの有名な集客イベントや忘年会により客の動きはあるが、例年に比べれば来客数は減少している(タクシー運転手)	
先行き	家計動向関連		・春物でなにか新アイテムが流行してヒット商品が出ればいいが、今のところその兆しが無い(百貨店)
			・来客数の動きは横ばいで推移してきたが、周辺でボーナスを支払った中小業者が少ないことから、これから3か月先は消費環境が厳しく、横ばいが維持できなくなる(一般レストラン)
	企業動向関連		・少し荷動きが出てきたように思われるが、先行きの不透明さは変わらない(一般機械器具製造業)
			・2、3月はテナントの入れ替わり時期であるが、問い合わせ状況から判断して、空室率はさらに上昇する(不動産業)
	雇用関連		・現状での求人依頼はすべて短期で、年度末の仕事が主流を占めている。4月からの仕事については全く不透明である。しかも、価格については前年度を下回っている。この状況は来年度以降も続くと予想される(人材派遣会社)
その他の特徴コメント		:単価を下げた宿泊、宴会プランを掲出しているが、予約数が伸びていない。前年の大型テーマパーク開業景気の反動も大きく、市内全般で開業前の年度よりも単価が下落している(都市型ホテル) :求人広告はインターネットやチラシなど新たな媒体が出現しており、少ない求人広告を取り合うなど、今後も激しい競争が続く(新聞社[求人広告])	

( D I ) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

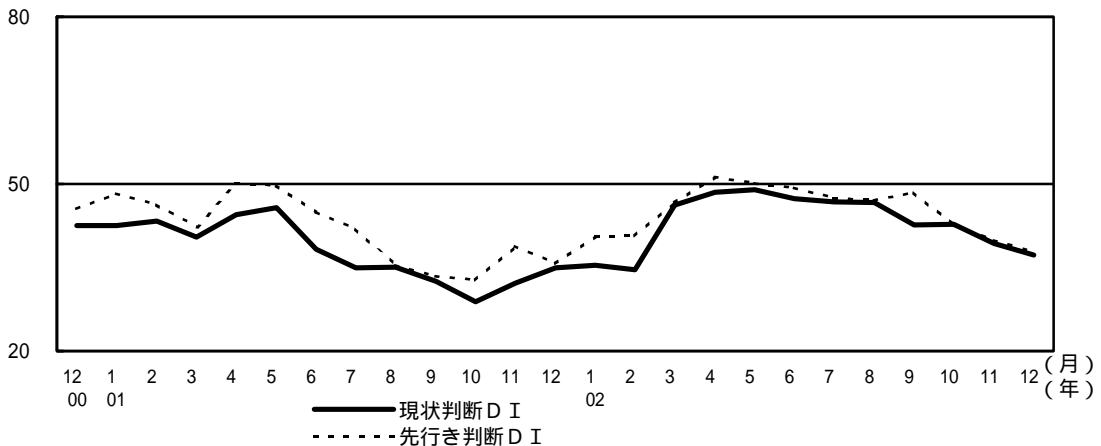


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	判断		判断の理由
	分野	判断	
現状	家計 動向 関連		・超目玉商品を制限数以上購入しようと、レジに何回も通う客が多くなっている(スーパー)。
			・客が必要な物しか買っていない。雑誌等も今まで買っていた客が立ち読みで済ませていることがよく見受けられる(コンビニ)。
		×	・客の購買行動が非常に慎重になっており、商品を選ぶにも非常に時間をかけて、迷いに迷って慎重に買うという状況がありありとみえる(商店街)。
	企業 動向 関連		・アジア向けを中心とした輸出が引き続き好調をキープしている。国内では自動車生産の好調さが、高操業の要因となっている(鉄鋼業)。
		×	・受注量は3か月前より増加しているものの、例年と比較すると4割減となっている(建設業)。 ・優良企業と業況が悪化している企業の差がどんどん大きくなってきている。売上が減少しても優良企業は自己資金で十分賄えるが、業況が悪いところは所要運転資金も少なくなり、金利が少々高くても年末資金の確保に走るが、返済原資が乏しい状況である(金融業)。
	雇用 関連		・求人の動きがやはり活発にならない。なかなか採用しないという状況もさることながら、雇用形態がパート、アルバイトにシフトする状況が加速的に進んでいる(求人情報誌製作会社)。
		・新規求人は電気機械器具製造業からの求人が大幅に増加したものの、建設業や卸小売業が大幅に減少したことから、求人全体ではほぼ横ばいで推移している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		: 客単価はあまり上昇していないものの、来客数が大幅に増加しており、売上も例年より伸びている(スナック)。 × : 12月は過去最悪の売上で、忘年会も金曜、土曜に固まり、1次会で終わりというケースが多いため、タクシー客の動きがすぐになくなっている(タクシー運転手)。	
先行き	家計 動向 関連		・最低限の生活必需品の買い換えは予想されるが、おしゃれ雑貨は買い置きで間に合わせる傾向が定着している(百貨店)。
			・タクシーを利用するのも必要最小限となり、客は確実に減っていく。また、タクシードライバーへの転職が非常に多くなり、互いに客の引っ張り合いで厳しい状況となる(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・現在の受注状況から判断すると、2、3か月前先も今月と同じくらいの売上が見込まれる(金属製品製造業)。
			・国内は自動車のみが好調であり、その他はおおむね横ばい、もしくは低迷継続の状況にある。輸出は米国での自動車販売に減速感がみえ始め、アジアでも在庫増への懸念が出てきており、先行き不透明感が強まっている(鉄鋼業)。
	雇用 関連		・正社員の求人条件が高すぎて、求人はかなりあっても正社員として採用される人数が少ない(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		: 春物の実売期になる月であるが、ファッション業界の中で目を引くトレンドが出ていない。客は買いたい物だけしか買わない傾向にあり、目も肥えて安くて良い物を見極めている(百貨店)。 : 堅調に推移してきた工具鋼など全産業向けの特種鋼の動きが横ばいを続けている一方で、油が値上がりしてコスト高になってきているため景気は悪くなっていく(鉄鋼業)。

( D I ) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

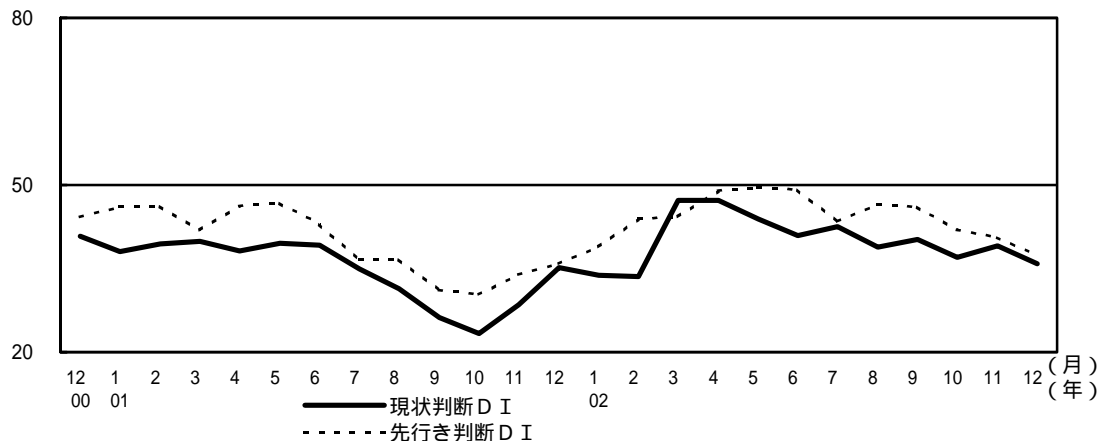


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 新型車は売れているが、従来の車が減少し、販売台数は依然として低迷している（乗用車販売店）
			・ 天候等に関係なく、来街者数が減少している（商店街）
	×	・ 景気のパロメーターであるスーツ関係の需要が例年になく少なく、特にスーツ、コートの動きが悪い（百貨店）	
	企業 動向 関連		・ 荷物の量が年末なのに通常日と全く変わらない。また、荷物の内容をみても、売れている商品が見当たらない（輸送業）
			・ 受注があるのは、勝ち組といわれる電子材料の製造業、製薬会社等のみとなっている（電気機械器具製造業）
	雇用 関連		・ 新卒採用予定の企業が対前年比1%ぐらい減少している（求人情報誌製作会社）
		・ 新規求職者数は相変わらず増加しているが、新規求人も増加しているため、判断が難しい（職業安定所）	
その他の特徴 コメント			： 平日、週末ともに来場者数が比較的好調に推移している（ゴルフ場） ： 例年であれば、年末需要の消化のため、28日頃まで全機稼働していたが、今年は20日頃から極端に稼働率が低下している。12月の稼働率は75%程度である（化学工業）
先行き	家計 動向 関連		・ 例年12月は、平日でも客が出ていたが、今年は週末しか客がいない。この客の動向からみて、3か月先も変化がないと感じる（タクシー運転手）
			・ 単価の下落が予想以上であり、2、3か月で回復するのは困難で、更に悪くなることが予想される（都市型ホテル）
	企業 動向 関連		・ 東南アジアからの輸入の増加等で価格が下落し、思うように回復しない（パルプ・紙・紙加工品製造業）
			・ 製造、建設、サービス、小売業とも減収・減益が続いており、資金繰りも思うように調達できない状況である。先行きも金融機関の不良債権処理の加速に非常に不安感を抱えており、現在より景気が後退すると感じている（公認会計士）
	雇用 関連		・ 製造業において回復の見通しが見られず、求職者の増加傾向が収まらない（職業安定所）
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移





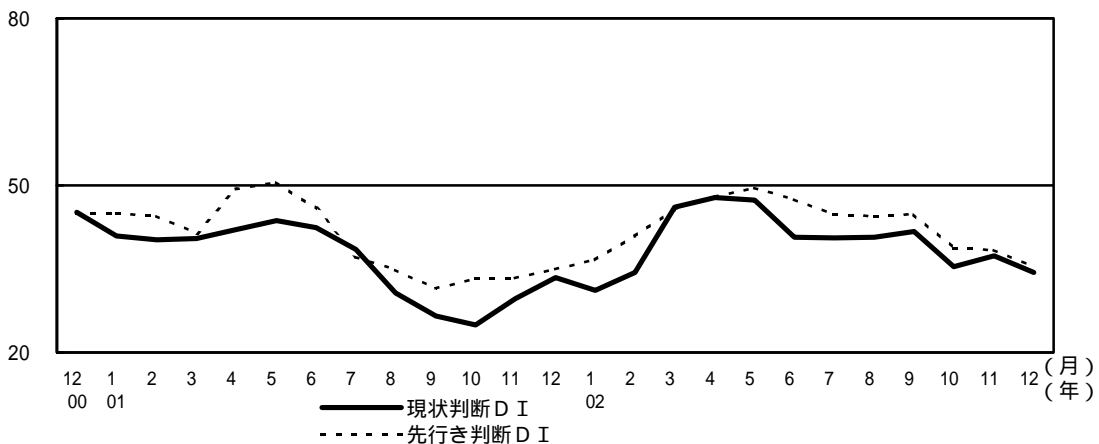
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	
×			<ul style="list-style-type: none"> <li>商店街のイベントの日は客が多かったが、購買に結びつかなかった。イベント後は来客数も減って年末商戦が空回りしている（衣料品専門店）</li> </ul>
企業動向関連			<ul style="list-style-type: none"> <li>価格は昨年より上昇しているが、採算ラインにはまだ届いていない（農林水産業）</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>不況の長期化に伴い、倒産よりも廃業を選択する企業が目立ってきた。連鎖倒産のケースも増えている（金融業）</li> <li>とにかく受注量が少ない。あっても小ロット、低単価で利益が出ない（繊維工業）</li> </ul>
雇用関連			<ul style="list-style-type: none"> <li>大手造船所関連の製造業、建設業、水産業を除いて、総じて悪化の傾向にある（職業安定所）</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人数自体は増えているが、単純労働力が増えているのではなく、リーダークラスの採用が増えている（求人情報誌製作会社）</li> <li>好調な製造部門での求人がほとんど業務請負からであり、安定した状態とはいえない（職業安定所）</li> <li>長期就業先から期間途中での派遣終了の申請が増えている（人材派遣会社）</li> </ul>
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>：カメラ付き携帯電話の新機種は品切れで予約が2か月先まで入っている。他機種も新規契約、買い替え需要ともに大きく伸びている（通信会社）</li> <li>×：婦人衣料全般が不調で前年比1割以上の減少であるが、これは今までになかった傾向である。日によって変動が激しく、売上が読めない状況が続いている（百貨店）</li> </ul>	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>景気が良くなる目新しい材料もなく、このままの状態が来年も続く（設計事務所）</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>デフレ基調での単価減に加えて、競合店対策等で客単価減に拍車がかかる（スーパー）</li> </ul>
	企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>コストダウンなどの発注元の無茶な要求に対応しなければいけないので、どんなに良くても現状維持が限界である（電気機械器具製造業）</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>受注量は増えているが、基幹となる取引先の見通しが立たない（一般機械器具製造業）</li> </ul>
	雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス業の求人は増加傾向にあるが、製造業、特に縫製業、電子機器、機械機器の求人が減少の一途である（職業安定所）</li> </ul>
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>：大手造船所において2隻の客船の建造が進められることとなったため、多数の雇用増が見込める。また、誘致企業が管内に設置され、求人が見込める（職業安定所）</li> <li>×：複合商業施設が2月末で閉店し、その中のスーパーも今月で閉店、2、3軒の店も廃業し、商店街の魅力が無くなる（商店街）</li> </ul>	

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

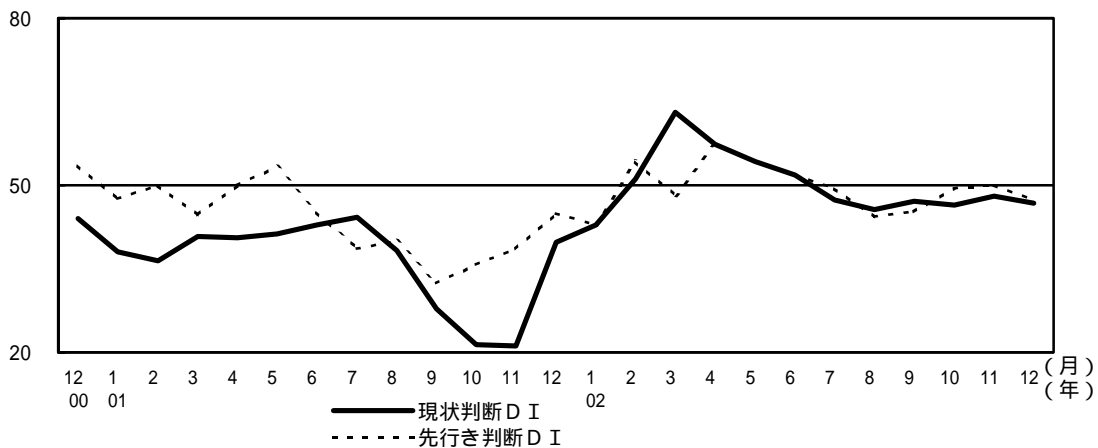


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・10月の新都心地区への新店オープン以降、11月中旬より一部回復傾向がみられたが、12月に入り来客数、単価ともに低迷している(百貨店)
			・安くて楽しさのあるイベントを行った店舗は前年同月比で18%来客数が増加しており、特にイベントを行わなかった店舗は前年同月比で15%の減少であった。また、外商活動を多く行った店舗は来客数が増加している(その他飲食[居酒屋])
企業 動向 関連			・民間で景気が低下する一方で行政系の案件が発生し、バランスとしては均衡を保っているように感じる(通信業)
			・契約件数が増加している(建設業)
雇用 関連			・那覇管内の11月の有効求人倍率は0.41倍で前月より0.02ポイント下回っている(職業安定所)
		・周辺企業の様子としても本土からの進出企業が業績悪化により3月で撤退を検討しているという話が聞かれるなど、周辺状況が不安定に感じられる(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		: 3か月前は来客数、客単価ともに回復していたが、今月は来客数が減少し、また、団体ではなく家族、主に2人連れの客が多いことから客単価もあまり伸びず、現状は変わっていない(高級レストラン) × : 現在、中小商店街では、観光客の動きは多少みられるが、地元の客は市の中心街から新都心の大型店に流れており、閑散としている(商店街)
先行き	家計 動向 関連		・競合各社の新店舗オープンなどにより今後もますます競争が厳しくなり、単価についても現状として上がることは期待できないことから、単価の低い状態はしばらく続き、今後もこの厳しい状況は変わらない(スーパー)
			・ポ・ナス期、クリスマス期ともに回復要素は見当たらず、今後も景気はやや悪化する(百貨店)
	企業 動向 関連		・大型受注の見込みが少ない(通信業)
			・新規市場への参入に関してこれまで付き合いの少なかった同業者とのコラボレーションで進出を検討するなどの話があり、今後期待がもてる(通信業) ・問い合わせ及び引き合い件数が減少していることから、2、3か月後の契約に結び付く見込みが減少している(建設業)
	雇用 関連		・一生懸命頑張ろうという意識はあるが、それ以上に社会環境が不安定で保険等非常に不安要素が多い。気持ちと同様に環境の悪さから今後も状況は変わらない。良くなりそうな気配は今のところ見受けられない(人材派遣会社)
		その他の特徴 コメント	

( D I ) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2002 7	8	9	10	11	12
合計		32.0	33.3	33.0	30.3	28.7	28.2
家計動向関連		31.9	33.6	33.1	30.0	28.2	27.9
小売関連		31.3	32.7	33.0	30.0	27.8	26.0
飲食関連		29.2	29.5	30.9	25.6	22.9	29.8
サービス関連		33.7	36.4	34.3	32.0	30.3	31.7
住宅関連		31.6	34.6	31.3	25.6	28.2	27.1
企業動向関連		33.2	33.0	33.1	30.8	31.1	30.2
製造業		35.1	33.8	33.9	31.9	31.5	32.5
非製造業		31.2	31.7	32.1	29.5	30.3	27.6
雇用関連		30.6	31.5	32.1	31.8	27.7	25.5

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2002 7	8	9	10	11	12
全国		32.0	33.3	33.0	30.3	28.7	28.2
北海道		30.7	31.3	35.2	27.9	29.0	30.3
東北		32.9	33.3	33.5	31.6	28.5	26.9
関東		30.8	32.1	31.5	28.5	27.7	27.2
北関東		28.6	31.0	29.8	27.1	27.2	23.1
南関東		32.2	32.7	32.5	29.4	28.0	29.6
東海		33.6	34.9	34.6	36.2	30.2	31.5
北陸		32.3	37.8	36.6	29.4	28.1	29.2
近畿		30.6	32.0	30.7	26.7	26.1	25.6
中国		36.3	37.9	35.9	34.5	31.4	29.6
四国		26.8	25.8	28.1	26.3	27.6	24.3
九州		32.2	32.7	32.2	30.5	28.5	27.3
沖縄		40.4	43.1	40.7	39.3	43.6	44.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。